名大ねっと

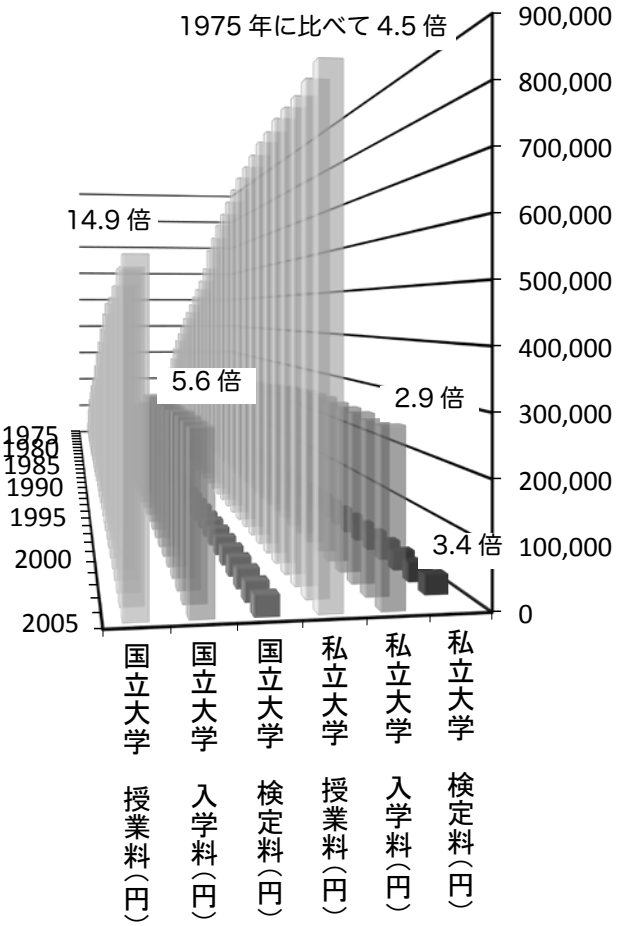
○大学の基盤的経費の十分な措置を

○消費税増税は止め，すべての労働者の給料上げて景気回復を！！

2017.12.16 No.44- 愛知国公大宣伝版
編集・発行：名大職組中央執行委員会

事務所：工学部２号館北館 332
HomePage：http://nuufs.org
e-Mail：nuufs@nuufs.org
連絡先：Tel. 052-789-4913
Fax. 052-781-4072

30年間で15倍に上がった授業料や入学金！
学費無償化！誰でも利用できる給付制奨学金を！



文部科学省 国立大学と私立大学の授業料等の推移より

年度	国立大学		
	授業料（円）	入学料（円）	検定料（円）
1975	36,000	50,000	5,000
2005	535,800	282,000	33,000

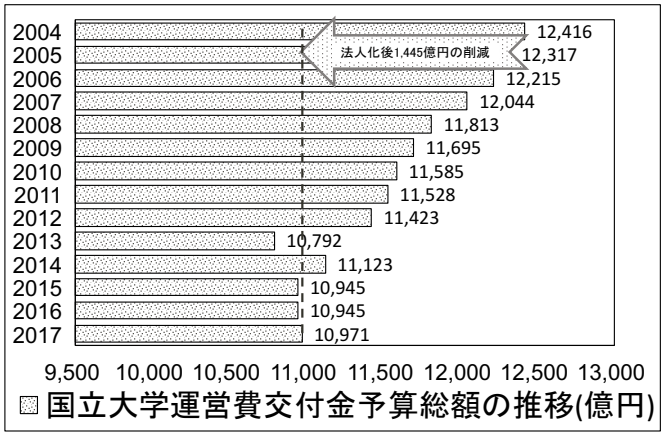
国立大学の2004年度以降の額は国が示す標準額である。

文部科学省 国立大学と私立大学の授業料等の推移より

国立大学の授業料は、1975年度から2005年度（これ以降，現在まで535,800円で高止まり）までの30年間で14.9倍に引き上げられました。入学料も授業料と同じ30年間で5.6倍に引き上げられました。

こうして世界一高い授業料となり、受験生をもつ家計に多大な負担をかけていますが、入学後、奨学金を利用しても、ほとんどの場合が、卒業後に返済する必要があり、高額の借金となり、生活を脅かすもとになっています。2017年度から給付制奨学金が創設されましたが、対象者は全学生のわずか2.5%弱と、アメリカ47%、イギリス48%、ドイツ25%と比べわずかです。OECD加盟34ヵ国で、授業料がない国は17ヵ国、給付制奨学金のある国は32ヵ国で、大学で授業料を取りながらも給付制奨学金がない国は日本だけです。その原因は、日本の教育に対する公的支出が低いためです。せめて現状の対GDP比3.2%をOECD加盟国平均水準の4.5%へ引き上げることが必要です。

国立大学は第３期氷河期，
大幅に減り続ける運営費交付金



国立大学運営費交付金予算総額の推移(億円)

2004年４月から国立大学は法人化されました。

大学の中心的財源である「運営費交付金」は国から交付されます。

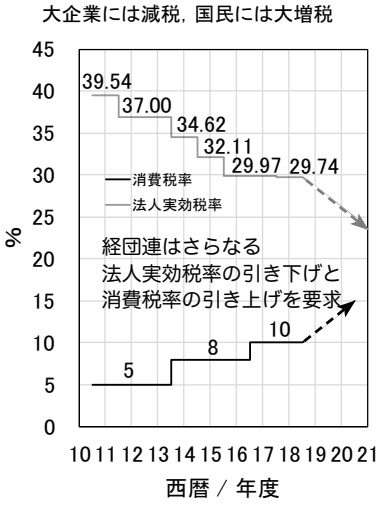
2017年度予算は、前年度から26億円微増しましたが、2017年度までの13年間で一般運営費交付金は1,446億円も削減され、大学の教育、研究、診療は危機的な状況になっています。

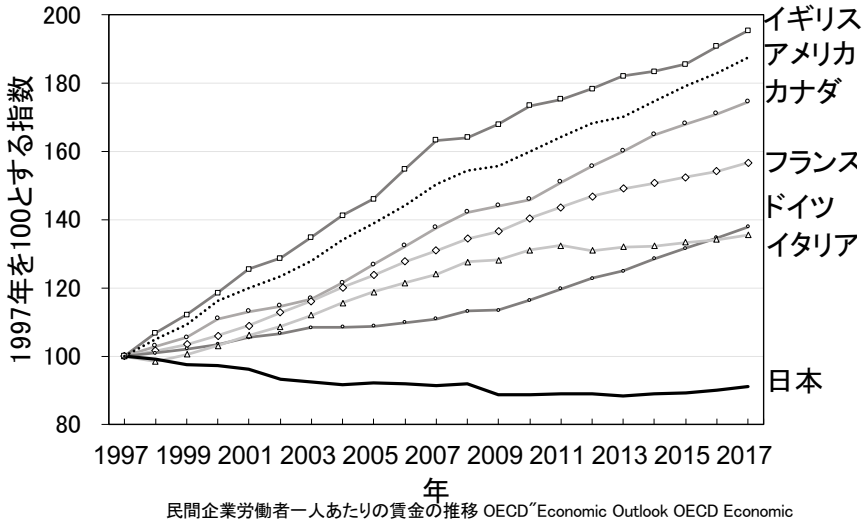
さらに第３期（2016年度から６年間）は機能強化の方向性に応じて、各国立大学毎に予算配分が見直され、大学運営はさらに危機的状態となっています。

「景気を落ち込ませ，税収も悪化させる賃金削減」

日本は 1997 年以降、ほとんど毎年、賃金は前年よりも下がっていることが、日本経済悪化の根本原因であるといわれてます。

日本の従業員の平均年収では４６７万円 (1997 年) から４２２万円 (2016 年) へと４５万円も減っています。





民間企業労働者一人あたりの賃金の推移 OECD"Economic Outlook OECD Economic Outlook 101 database. "より.

今、日本に必要なのは、派遣労働などの非正規雇用をなくし、労働者の雇用を安定させたり、最低賃金を引き上げていくことです。

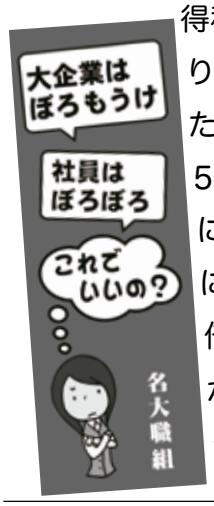
国家公務員の賃下げは、めぐりめぐって、民間労働者にも影響し、日本のすべての労働者の賃金が低下し、年金も引き下げる理由にされ、日本の景気悪化・税収減をもたらします。

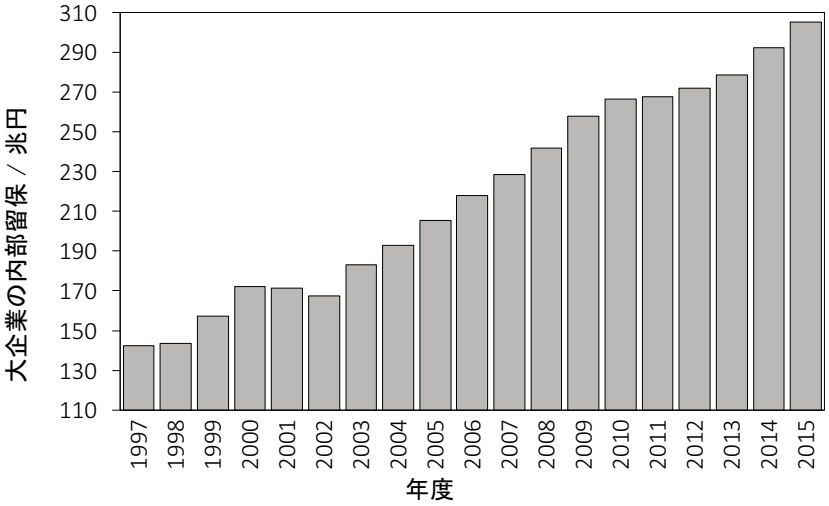
大企業はもうかっているのに，賃金は増えていません！

一方で大企業は内部留保を同じ時期に１４２兆円から３０５兆円へと１６３兆円も増やしています。
大企業が儲けても労働者の賃金は増えていません。
この内部留保の１％程度を取り崩しただけで月１万円の賃上げが実施できる大企業は８割もあります。

消費税は廃止！

消費税創設の 1989 年度以来 28 年間で、消費税による税収は 328 兆円に上ります。ほぼ同時期に法人３税 (法人税、法人事業税、法人住民税) は 271 兆円、所得税・住民税は 260 兆円も減りました。国と地方を合わせた法人実効税率は 80 年代末 50％程度でしたが、段階的に引き下げられ、2016 年度には 30％台を割り込み、安倍政権は「世界で一番企業が活動しやすい国」をめざして 18 年度には 29.74％まで引き下げようとしています。今こそ、消費税増税は止め，すべての労働者の給料を上げて景気回復をはかる時です。





資本金10億円以上の大企業の内部留保の推移
財務省法人企業統計より 内部留保は資本剰余金，利益剰余金，引当金と特別法上の準備金の合計.